

海外の話題

「点描画のアジア」

農林中央金庫 シンガポール支店長 松本 恭幸

2013年のアジア経済 — 中国、インド、インドネシアに代表される内需型アジア諸国は、中間所得者層の拡大や最低賃金の引き上げに支えられた堅調な個人消費、それを目的とした内外資本の設備投資やインフラ投資により引き続き高い経済成長を達成する。シンガポール、韓国、台湾等の外需型アジア諸国も内需型アジア諸国に牽引される域内需要を取り込み、2012年の大幅な落ち込みから回復。結果として、アジア全体の経済成長は昨年の6.2%から6.8%へと上昇。中国、インドを除くアジア諸国の経済成長も昨年の3.6%から4.3%への大幅な回復が期待される。また、欧州経済の混迷は続くものの、米国経済の復調はアジア地域全体への潜在的なアップサイド。一方、資源価格は小康状態にあるものの、賃金上昇や内需の堅調さによりインフレは昨年の3.2%から4.0%へと上昇基調。しかし、コントロール可能な状況。

これが2013年のアジア経済に関するコンセンサスだろう。しかし、この全体像のパーツに目を配ると、見方によって違うアジアが浮び上がってくる。

例えば、アジアの生産と消費を支える潤沢な人口。中国の労働人口は遅くとも2015年にはピークアウト、韓国も2016年から減少に転ずる。既に労働力を移民に依存するシンガポールでは「移民増で総人口を5.3百万から6.9百万（2030年）に増やし、結果として外国人比率が45%となる」との人口白書を発表。これに対して、3,000～4,000人参加する異例の抗議演説がHong Lim公園のSpeakers' Cornerで行われた。インドやインドネシアのように人口ボーナス期をこれから迎える国々に対して「老いるアジア諸国」は生産関数投入要素の減少による潜在成長率の低下、個人消費減退による内需への下方圧力といった経済成長の需給両面での隘路が懸念される。

中国、タイ、インドネシア等の最低賃金引上げ（前年比20～40%）やアジア全体で不足する中間管理職の件数急増は経済を支える個人消費の底上げに着実に繋がっているが、域内の企業競争力やインフレへの潜在的脅威でもある。また、個人所得の絶対水準が改善する一方で所得格差の問題は深刻。ジニ係数（国連）を見るに、アジアの先進国たるシンガポールや香港はそれぞれ42.5、43.5と発展途上国並みの水準。シンガポールでは、中国や周辺国の富裕層の資金流入により、中心部の民間開発住宅は軒並み「億ション」、公団住宅に相当するHDB（Housing Development Board）物件の価格も高騰、新車購入権（COE、Certificate of Entitlement）は700万円超に達した。結果、与党の人民行動党は補欠選挙に連敗、国民の不満が政治問題として顕在化しつつある。今後、名目成長が鈍化する局面での所得格差や実質所得低下に対する不満噴出が大いに懸念される。香港も同様の状況にある。

さらに、中国、韓国の政権交代を皮切りに、アジアは本格的な「政治の季節」に入る。マレーシアは総選挙後の与党国民戦線（BN）の野党人民同盟（PR）に対する優位の程度が争点。インドネシアは2014年に総選挙と正副大統領占拠を迎える。ユドヨノ大統領の後継にメガワティ、プラボウォ、バクリー、ウィラント等の複数名が挙がるものの、優位に立つ候補者は現状なし。2Gライセンスの入札スキャンダル以降、政治が大きく揺れてきたインドも総選挙に向かう。連立与党の中核である国民会議派からインド人民党（BJP）への政権交代が囁かれる。一方、アジア各国では「政治が誰に主導されようと経済政策の方向性には変わりはない」との楽観論は多い。しかし、大半のアジア諸国は戦後・独立後政治の延長線上にあり、その成熟度は低い。不測の事態はあり得る。

この他にも各国の代表的な問題を列挙すると、中国～地方政府の債務、TSF（Total Social Finance）

拡大、住宅価格の再上昇、インド～財政赤字、経常収支赤字、しつこいインフレ、インフラ不足、韓国～円安・ウォン高の影響、個人部門の高レバレッジ、経済格差（個人貧富の差、チェボル（財閥）と中小企業間の問題）、対北朝鮮問題、インドネシア～資源需要（石炭、パーム油）の動向、経常収支の赤字、土地収用の遅延とインフラ不足、タイ～洪水復興需要の終了、バラマキ的な財政、政治闘争（王室保守派 VS タクシン派）、マレーシア～前倒しの財政発動とその後処理、過熱気味なリテイル不動産投資となる。唯一フィリピンが、BPO（Business Process Outsourcing）と OFW(Overseas Filipino Worker) 送金の拡大、好調な個人消費、インフレがコントロールされた高成長、対外バランスの改善、汚職・不正の減少と徴税能力の改善、アキノ Jr. 大統領に対する内外からの評価等に見られるように、全般的な評価が高く、否定的な側面が少ない。

アジア通貨危機を引き起こした時代の政治経済状況と比較すると、現在のアジアは安定し危機を引き起こす状況にはない。しかし、アジアは明るい色と暗い色の視覚混合が全体を彩る点描画。どちらの色がより色彩を放つかにより、この点描画の見え方は異なる。また、見る人によっても異なる。ここ1～2年間、弊庫シンガポール支店を訪問する方々にアジアの話しをさせて頂く機会が著しく増えた。中華、インド、イスラムに影響を受けた基盤構造、東インド会社と植民地政策、移民による混合文化の形成、東西冷戦下での日米欧の影響といった一連の歴史観に加え、「点描画としてのアジア」の見方をお話させて頂いている。